

つる 都留市 議会だより

都留文科大学入学式



行政視察研修記… 2~3	委員会の審査内容と結果 他…18~19
市長所信表明 ……4	定例会議決結果 他…20~21
一般質問 ……5~16	議会日誌 他…22
議会活動報告…17	

行政視察研修～

研修地 研修内容

- ◎愛媛県四国中央市
「発達支援センターについて」
- ◎愛媛県八幡浜市
「明治時代の街並みの保存と
その活用について」
- ◎愛媛県内子町
「大学との連携による地域活性化について」



平成30年1月31日（水） 子ども若者発達 支援センター ●四国中央市

愛媛県の最西部に位置する人口88,634人の市。全国的に発達障害者の認知度がますます上がるなか、市として発達支援センターを設立するに至った四国中央市。その実際の支援内容等について研修を受けた。

平成29年4月「子ども発達支援センター」内に「子ども・若者総合相談センター」を設置したことにより、相談対象年齢を39歳まで拡大し、引きこもり・ニート等の若者の悩みにも対応している。この取組みは様々な諸問題を抱えている家庭を総合的に支援できる。幼稚園・保育園から学校などの教育機関及び保健所・病院など様々な関わりのある関係機関との「支援会議」により「個別支援計画」を作成し子どもを支援している。つまり福祉と教育との融合がされているという事であり、行政



子ども若者発達支援センター（四国中央市）

が一丸となって取り組んでいる。

施設はデザインや安全性が優れており、様々な子ども達への対応ができるような「個別療育こべや」「小集団療育活動室」「箱庭療法室」「感覚統合療法」のプレイルーム等の整備がされたすばらしいものであった。

都留市においても、これらの相談・支援は重要な課題であり、保育園、小中学校、行政、その他関係機関との連携は見習うところがあると感じた。

平成30年2月1日（木） 明治時代の街並みの 保存とその活用について ●八幡浜市

人口34,546人と都留市とほぼ同数の人口を有する市。当市の保内地区については、かつて港町として栄え、現在もその街並みが色濃く残り、独特の存在感を放つ。その街並みの一角である旧白石和太郎洋館にて担当者より説明を受け、その後、現地を回ることで、日本全体が近代化するなか、いまだ明治時代の街並みが残る独特な雰囲気を感じた。

八幡浜市の建物の説明を受けながら市内を回った。地震や火災などからこの町並みを保存する事は容易なことではないにも関わらず、維持管理が所有者任せになっている。今後、行政として固定資産税の補助などの検討が必要なのではないだろうか。

また、市の財産でもある歴史建造物を観光資源とし、積極的

～2常任委員会



明治時代に建てられた「旧白石石和太郎洋館」で研修を受けた。(八幡浜市)



に観光客を呼び込む姿勢に共感を覚えた。それと同時に、点在于る観光資源を総合的にPRしてゆく難しさも痛感した。

都留市においても共通する部分は多い。歴史的に貴重な建物を町並みとして保存し、その資源をどう活かしていくか、検討していく必要があるだろう。

平成30年2月1日(木) 大学との連携による地域活性化について

●内子町

八幡浜市と同じく町並み保存に力を注ぐ人口16,929人の町。

近隣にある愛媛大学・松山大学等と連携し、学生との町づくりを推進していた。

「町並み保存」を目的とした取組みの中で様々な大学とのつながりが生まれ、地域づくり事業として各大学との協力で事業を展開している。その道の権威者・実力者から指導や協力を得ていることが素晴らしく、大学教授の持つ専門性と幅広い人脈と住民が作り上げた「大学連携と地域活性化」のお手本のような所。地域の持つ特性は専門的視野から多面的に見る必要があるのかもしれない。町の歴史や文化、



内子町

環境などすべてを誇りにしていることがわかる。その結果、町を訪れる観光客が大幅に増加した。

都留市も都留文科大学を中心とした学校関係者との連携で様々な取組みをしているが、残念ながらこの様な結果を出すには至っていない。今後の大学関係者や企業などとの連携事業には長期ビジョンを踏まえ検討していく事が重要であると感じた。

山梨県市議会議長会合同研修会

2月6日(火)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会合同研修会(後期)が開催されました。

・テーマ「甲州財閥 今に生きる」 ・講師 江宮 隆之

今年は明治維新から数えて150年という節目の年。国民のためのインフラ整備に力を尽くした甲州財閥。その役割は大きなものがあるが、残念ながらあまり知られていない。甲州人たちが関わっていた仕事やメンバーについて講演がありました。



山梨県市議会議長会合同研修会(後期)

市長の所信表明



○本格的なまちづくりが開始される
「生涯活躍のまち・つる」事業

下谷地区で進めている「単独型居住プロジェクト」では、サービスタ付き高齢者向け住宅への改修のため、現在、平成31年4月のオープンに向けて準備を進めています。これと並行し、移住者を含めた多世代の交流拠点として整備を進めていた「地域交流拠点施設」についても、サービスタ付き高齢者向け住宅と併せてオープンの予定です。

○安全で安心なまちの実現を目指す「セーフコミュニティ」

「事故やケガは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防することができる」との理念のもと、WHO（世界保健機構）が推奨する国際認証制度であり、新年度のスタート時には、「取組開始宣言」ができるよう準備を進めています。

これは、安全・安心に関わるさまざまな分野の垣根を越え、幅広い組織の協働・連携のもとで進めることにより、「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」を創ろうという取り組みです。

○本市の観光の可能性を探る「観光の振興」

風光明媚な山々、中世から続く城下町としての歴史や文化、平成の名水百選にも選ばれた豊かに湧き出す富士山の湧水や伝統産業など、地域にある資源を観光資源として、新しい観光産業を組み立てるため「つる観光戦略」を策定し、集客と交流人口の増加による地域経済の活性化を図るための取り組みを加速させていきます。

○重要なライフラインである「地下水の保全」

本定例会に上程した「都留市地下水保全条例（案）」

は、富士山や本市を取り囲む豊かな山林からもたらされる地下水資源を、市民が将来にわたり享受できるように、井戸設置者及び市、事業者、市民それぞれの役割と責務を明確にするとともに、一定規模以上の揚水設備を有する井戸に設置基準を設けるなど、地下水の適正な採取について必要な事項を定め、地下水の保全を積極的に図るものです。

○再開に向けて準備を進める「都留市立病院の産科分娩」

施設や医療機器等の整備、医療スタッフの確保など、産科分娩の再開に向け諸準備を進めています。今後も山梨県並びに山梨大学医学部などの関係機関と綿密な打ち合わせを重ね、一日でも早く本市において安心して出産ができるよう努めていきます。

○切れ目のないサポート体制を強化する「産婦健康診査事業」

産後うつへの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦に対する健康診査を実施し、母体の体調面の状況や、精神面の状況及び子育ての状況などを把握し、その後、継続支援が必要な乳幼児と保護者に対しては、専門家による子育てメンタル相談を実施するものです。

○持続可能な保険制度を目指す「国民健康保険の広域化」

平成30年度から、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化を図ります。

一方市町村は、住民と身近な関係の中、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行います。

○より実践的な支援に活用

「避難行動要支援者名簿システム」

名簿だけではなく居住場所を地図情報として管理し、災害時に地域の支援関係機関に「名簿」と「地図」の情報提供を行い、即座に安否確認につなげられる「避難行動要支援者名簿システム」を新たに導入しました。避難行動要支援者が迅速かつ的確に避難できる体制を構築していきます。

市政を問う！

3月定例会では11人の議員が、市の一般事務について質問しました。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をお伝えします。
全文記録については会議録をご覧ください。
会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大学図書館で閲覧できます。

- | | | |
|-----------|------------------------------------------|-------|
| 1 | 山本 美正 議員 | 6ページ |
| (1) | 地域包括ケアシステムについて | |
| 2 | 小林 健太 議員 | 7ページ |
| (1) | 本市の財政に関して (2) 本市の観光に関して | |
| 3 | 鈴木 孝昌 議員 | 8ページ |
| (1) | 持続可能な市政運営を続けるための各種事業について | |
| (2) | 首都圏都留市会の設立について | |
| 4 | 志村 武彦 議員 | 9ページ |
| (1) | 12月定例会市長説明における「教育首都つる」構想について | |
| (2) | 小中学校の予算について | |
| (3) | 市担教員と補助教員の増員及び待遇について | |
| 5 | 藤本 明久 議員 | 10ページ |
| (1) | 人口減少社会への対応について (2) セーフコミュニティについて | |
| 6 | 藤江 喜美子 議員 | 11ページ |
| (1) | 救急体制について (2) 女性消防職員の採用について | |
| (3) | 消防団員の確保対策について | |
| 7 | 奥秋 保 議員 | 12ページ |
| (1) | 同一労働同一賃金に向けての地方自治体の取組みについて | |
| (2) | 都留市企業立地支援について | |
| 8 | 谷垣 喜一 議員 | 13ページ |
| (1) | 消防団員の準中型免許取得に係る公費負担制度について | |
| (2) | 高齢者の就業支援について | |
| (3) | 学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について | |
| 9 | 板倉 保秋 議員 | 14ページ |
| (1) | より利用しやすい「生活保護制度」に向けて | |
| (2) | 耐震改修事業の前進に向けて | |
| 10 | 日向 美徳 議員 | 15ページ |
| (1) | 防災無線デジタル化整備について | |
| 11 | 小澤 眞 議員 | 16ページ |
| (1) | ペットの災害時の避難について (2) 子供の貧困について | |

地域包括ケアシステムを問う



山本 美正 議員

問 本市の高齢者の現状は。

答 平成29年4月1日現在の高齢者数は8千486人、高齢化率は27・6%である。このうち一人暮らし高齢者は1千596人、高齢者のみの世帯は1千258世帯である。

また、要支援1以上の介護保険認定者は1千289人で、このうち認知症の症状のある方は867人である。

問 本市の地域ケア会議の開催状況は。

答 地域ケア会議は、地域の課題を的確に把握し、課題解決に向けた協議を行う場である。「実務者レベル」の地域ケア会議として、医療・介護など様々な職種による「都留市多職種連携会議」を毎月1回開催し、そこで抽出された地域課題の解決に向けた施策等の検討を行う「代表者レベル」の地域ケア会議として、医療機関・介護事業所の代表者や警察、大学

教員、弁護士、地域住民の代表等を委員に委嘱し、「都留市地域ケア会議」をこれまで3回開催してきた。

問 本市の地域課題は。

答 「医療と介護の連携」「高齢者の外出支援」の2つの地域課題を抽出し、検討を行っている。

「医療と介護の連携」については、健康面・生活面の支障などが課題として挙げられ、本人の生活支援を継続する上で医療機

関や介護の支援者との連携が欠かせない。

また、「高齢者の外出支援」については、一般的に高齢化などから家に閉じこもりがちになることで認知機能の低下につながる可能性が高くなることが課題として挙げられ、外出支援は重要なものとなっている。

問 医療と介護の連携は。

答 地域包括支援センター内に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援のほか、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討等を行い、住み慣れた地域で安心して生活できる体制を構築していく。

問 地域住民の取り組みは。

答 高齢者の単身世帯等が増加し、介護保険サービスでは対応できない軽度の支援を必要とする高齢者が増加するなか、地域の住民による見守りや支援は欠かせないものと考ええる。

そこで、本市でも生活支援等の充実に向け、ボランティアの養成や発掘といった地域資源の開発やそのネットワーク化に向けた取り組みを行っている。



市政を問う!



小林 健太 議員

本市の独自の観光施策の 重要性とビジョンを問う

観光資源に乏しい本市では新しく資源を生み出す必要性があり、富士山観光者が現状の本市にわざわざ下りることは非現実的である。本市の観光と取り組みに関して質問し、他市の例を踏まえて本市の観光の在り方を提言したい。

問 本市の観光は現状リニア見学センターを含む道の駅を中心としている。今後の展開として富士山ありきの戦略、リニアありきの戦略では本市の独自性が無く、わざわざ都留に人が下りない可能性がある。職員の参加も見られたセミナーを受けての本市の観光の在り方を質問した。

答 リニア、道の駅、富士山の観光客を取り込む戦略を軸として、滞在型の観光を考えている。富士ゼロックスなど民間の力や本市独自の富士の麓の城下町という歴史、文化等を活用した戦略を図りたい。また、2027年リニア

開通後の来場者の変動予測は現状していない。PRがまだ不十分という事も把握しており、経済効果が限定的であることも今後の課題である。

総括 答弁の通り、不十分な点を把握できていたため今後の政策展開は重要なものになる。民間活力の導入による新発見はあるであろう。しかし、本市の独自性という点や、まず都留を知ってもらうためには視覚的、味覚的、聴覚的どの角度でも良いが、まず人が市内に来るための重要性を今後も提言する必要がある。リニア開通後の早急な入込客数の変動予測と対策が必要だ。

現状の財政の確認 と自主財源の確保 を問う

過去の答弁を確認しても、都留市の財政は健全化しているとの答弁が多いとは言っても、人口減を鑑みたところ決して今後安心できるとは言いがたい。リスクヘッジの必要性を理解した上での自主財源の確保をしていく事が、市の財

政を豊かにできると考えるため、それらを提言していく。

問 まず本市の財政を経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率を中心に再確認。どの程度健全化できたのか?自主財源の必要性を訴え、それをどのように確保していくのかを質問した。最後に過去の自分の一般質問を例に提言を行った。

答 経常収支比率↓82・7% (あと少し)、実質公債費比率↓13・5% (健全) (元利償還金ペーすで2億2千万円減少させると公債費比率は1%減少します)、過去10年で約4億9千万円減少した。将来負担比率↓28% (健全) (5億円以上の将来負担額が減少し、充当可能財源が約4億円増加している)、自主財源↓今後も災害や公共施設の更新も考えた基金の積み立てをしたい。

総括 自主財源確保のための具体的な施策はないのか?以前の一般質問でも行ったが、本市の施策間の連携を取っていく事で、1つのプロジェクト化と多様な補助金、また市内外のPRに繋がると考えられる。自主財源を確保し安定した市になるよう引き続きチェックしていく。

持続可能な市政運営を問う



鈴木 孝昌 議員

問 持続可能な市政運営を続けるために各種事業の「選択と集中」を進めるとのこと。具体的にどのようにしていくのか。

答 投資から得られる限られた果実と、地域に残された有効な資源を最大限に活用し、持続可能な地域社会を実現するためには、「選択と集中」という考え方を常に携えて諸施策に取り組んでいく必要がある。

この考え方にに基づき、第6次都留市長期総合計画においては、目指すべき将来像の実現に向けて重点的に取り組む施策として『生涯活躍のまち・つる事業の推進』、『道の駅つる（農林産物直売所）を核とした地域活性化』、『教育首都つるのさらなる発展』、そして『心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり』の4つを「リーディング・プロジェクト」として選択し、強力に事業を推進している。今後、少子・高齢化がさら

に進展していくことで、課題が増し、新たな諸課題の顕在化などが想定される中、これまでの持続的かつ健全な行財政経営に向けた取り組みと合わせ、さらに、市民生活をより充実したものとするため、「まち」にも「ひと」にも「心」にも「身体」にも、「安全で安心なまち」を実現していくという新たな取り組みを柱に加え、引き続き優先順位、効果・効率などの観点と共に、「選択と集中」を念頭に置きながら、小さいながらも輝き続けるまちづくりに向けた施策を積極的に展開していく。

首都圏都留市会について問う

問 市内・首都圏の会員数など会員の状況は。また、今後どのような支援をしていくのか。

答 2月末現在の会員数は、法人会員が16団体、個人会員が市外168名、市内89名、合計273名である。

今後は、市外在住の会員に「広報つる」や各種イベント情報等を発送し、本市の情報発信に努めて

いく。

会として取り組む具体的な事業内容としては、本市の魅力を改めて体感していただく、ふるさと訪問事業として「八朔祭」にあわせて市内観光や、都留アルプスのトレッキングツアー等の計画案があり、今後役員会で決定する予定。

本市としても、様々なご提言をいただくとともに、市民との交流、会員間の交流を深めていただくための協力・支援を推進していく。



平成30年2月18日に開催された「首都圏都留市会」設立総会

市政を問う!



志村 武彦 議員

「教育首都つる」構想について問う

問 12月定例会市長説明における「教育首都つる」構想とは。

答 学生アシスタントティーチャー派遣事業・学力向上フオローアップ事業などの事業検証とその課題を抽出するとともに、今後は子育て政策（学童など）や、都留文科大・健康科学大看護学部・県立産業技術短期大校との連携を強化し、それぞれの特色を持った学習プログラムを提供するなど、本市の持つ教育的強みを発揮しながら学力向上に向けた新たなプランを検討していく。

小中学校の予算について問う

問 小中学校の大規模改修について。

答 文部科学省より平成32年度までに長寿命化計画の策定が義務付けられており、各学校の給排

水・内装などの改修コストの縮減、予算の平準化などを踏まえた計画を二年間で作成し、その後計画に基づき施設の修繕を実施していく。

問 小中学校での授業及び部活動に使う備品の改善について。

答 各学校の予算要求に対し優先順位をつけ予算配当をしている。学校の部活でなければ触れる事の出来ない楽器などもあるので、各学校からの聞き取りの中、長期計画を踏まえ備品の整備に努めていく。



問 生徒数減少のため減少する体育文化振興費をどのように補うのか。

答 現在、小中学校における部活動での関東大会・全国大会出場への補助制度は大会に要した児童・生徒の交通費の2分の1、及び限度額のある宿泊費の2分の1を補助している。生徒数の減少と交通費の値上がりなどを考慮し、近隣市町村の状況を調査し検討していく。

市担教員と補助教員の待遇について問う

問 支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にある。市担教員と補助教員の増員は急務であると同時に、それらの待遇面では近隣市町村との大きな格差がある。本市の今後の対応は。

答 市担教員は平成26年度からは9名を配置し、教員補助員については学校からの配置要望に対し校長ヒアリングや学校訪問を行い、本年度は18名を配置している。今後も学校の現状を把握し、適正な配置に努める。

また、待遇については近隣市町村の状況を調査する中で検討していく。

人口減少社会への対応を問う



藤本 明久 議員

問 活力ある地域社会を維持していくための取り組みは。

答 第6次都留市長期総合計画では「生涯活躍のまち・つる」

をはじめとして、新たな産業の創出・振興策や、観光産業を強化し、ヒト・モノ・カネを呼び込むためのまちの魅力向上などを、リーディング・プロジェクトとして位置付け、推進している。こうした取り組みにより、本市への移住を具体的に検討する方々からの問い合わせの増加や、「都留市CCRC構想研究会」における県内・外の事業者の積極的な参画、さらに、ここ1年での人口減少の度合いも若干落ち着きを取り戻すなど、様々な萌芽が見られる。

今後も気を緩めることなく、この3万人強の小さなまちにふさわしいまちづくりに向けて、着実に取り組んでいく。

また、公共施設や道路、上下水道等のインフラについては、諸設

備の維持・更新等にかかる費用の調達やその作業を担う人材の不足など、多くの課題が山積しており、身の丈にあった施設・設備へのシフトが重要になってくる。

今後も財政状況、投資的経費、受益者負担の妥当性などを踏まえて検討し、計画的に整備を進めていく。

セーフコミュニティ について問う

問 これからの具体的な取り組み方や認証を取得するメリットは。

答 セーフコミュニティとは「事故やケガは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防することができる」との理念のもと、WHO(世界保健機関)が推奨する取り組み。

まず「活動開始宣言」を行い、取り組みの意思を伝える書簡を日本セーフコミュニティ支援センターに提出すると、「認証準備段階都市」として登録される。その後、都留市としての地域の課題解決に向けた安全診断を行い、そこから抽出したデータを分析して、その原因を見つけ、対策委員会に



において長期的、継続的な予防対策プログラムを作成し、2年以上の効果測定を交えた取り組みの後に、認証センターによる「事前審査」、「本審査」を経て、国際認証を取得する。

効果としては、地域コミュニティの再生や事故・外傷の減少、医療費などの軽減、市のイメージアップなどが期待される。

市政を問う!



藤江 喜美子 議員

救急体制について問う

問 一次、二次、三次医療とは。

答 一次医療は、風邪や腹痛など日常的な疾病を対象とし、二次医療は、虫垂炎や胃潰瘍など比較的専門性の高い外来医療や、一般的な入院を対象とする。三次医療は、脳卒中や心筋梗塞など緊急入院により治療を受ける必要がある特殊で専門的な医療を対象とするものである。

問 都留市立病院の役割は。

答 平成26年度までは、夜間及び休日の比較的軽症な救急患者に対応する在宅当番の担当医療機関となっていたが、平成27年度からは夜間365日及び休日の二次救急に対応している。また、地域の医療提供体制を考慮し、一次救急にも対応している。

小児救急医療体制については、山梨県と市町村が共同し国中地域と富士・東部地域の2か所に小児初期救急医療センターを設置し、小児の一次救急に対応している。



都留市消防本部に在籍している女性消防職員

女性消防職員の採用について問う

問 県内及び都留市における女性消防職員の採用状況は。

このセンターを受診した結果、入院が必要となる重症な小児の患者については、小児病院群輪番制度により二次救急病院が対応することとなっている。富士・東部地域では、都留市立病院、山梨赤十字病院及び富士吉田市立病院の3つの病院でローテーションを組み対応しており、当院では概ね4日に1日程度当番病院となっている。

答 平成29年4月1日現在、山梨県内10消防本部全体では9人、都留市消防本部にも1名在籍し、男性職員と変わらない職務に従事している。

問 今後の女性消防職員の増員予定は。

答 平成27年に総務省消防庁が設置した「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」の報告書では、全国の消防職員に占める女性の比率を、平成38年度までに5%とする目標値を示しており、本市としては、1名から2名程度の増員を目指している。

消防団員の確保対策を問う

問 都留市の消防団員定数の充足状況は。

答 大都市でも過疎地でも、消防団員の確保は困難を極め、総務省消防庁でも、その確保について様々なアイデアが出されている。本市では、条例定数675名は、地域の消防団の並々ならぬご努力により確保され続けている。今後、国が示す確保策を基に多様な任用方法を検討していきたい。